

## 令和2年 新春特別セミナー・新春賀詞交歓会を開催！！



1月22日、津市で新春特別セミナー（第2回組合役職員等講習会）及び新春賀詞交歓会を開催しましたところ、当会会員組合・関係団体の代表者等約140名のご参加をいただきました。

新春特別セミナーは、株式会社船井総合研究所 地方創生支援部地方創生グループグループマネージャー 朽尾圭亮氏を講師として、「2020年の日本経済の行方と

朽尾圭亮講師

中小企業経営について」をテーマに開催しました。

朽尾氏は、「2020年を迎え、今後も様々なものが社会へ浸透、普及していくと思うが、目立つ流行に対応するだけでなく、本質的に時流を理解する必要がある。2020年は、少子化、人口減少の影響が一段と大きく経済と消費に波及し始めるため、このような時代にはビジネスの質を求めることが重要になってくる。」と述べ、中小企業経営について、第4次産業革命による就業構造の転換を図り、グローバル市場を獲得し、質・量ともに十分な仕事を得るべきである。また、競争が年々厳しくなっており、前年踏襲タイプの経営発想、行動ではすまなくなってきたことを理解することが重要で、これからのあるべき姿から逆算しビジネスを再設計する必要があるとし、取組事例の紹介がありました。

新春特別セミナー終了後に開催した賀詞交歓会では、はじめに、佐久間裕之中央会会長より「年号が令和に変わった。昨年は、全国的に自然災害が発生し、各地で大きな被害を受け、また消費税率の引上げなど、依然として景気回復の実感が得られない1年であった。今年はオリンピックが開催される。先日の箱根駅伝で厚底シューズの影響により10区間中の7区間で区間新が誕生した。スポーツはフィジカル、スキル、メンタルが大事といわれるが、これはテクノロジーの進化。オリンピックでも日本人の活躍、新記録の誕生を期待している。今年も元気に頑張って、明るい日本を作っていく、そのための中小企業であり、そのための力になりたい中央



佐久間会長

会を目指す。」とあいさつがあり、岡本正弘中部経済産業局産業部長、鈴木英敬三重県知事より祝辞をいただきました。

青木隆幸商工組合中央金庫津支店長による乾杯を皮切りに歓談・交流を深め、三林憲忠中央会副会長の中締めにより盛会裏に終了いたしました。



岡本中部経済産業局  
産業部長



鈴木三重県知事



青木商工中金津支店長

## 業種別・テーマ別研修会を開催

11月26日、津市で組合等の役職員及び組合員等を対象に「人事労務コンサルタントが現場で感じた課題と対策～人事評価制度への取り組みのヒント～」をテーマに株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 経営コンサルティンググループ 主任研究員 高橋靖明氏を講師として業種別・テーマ別研修会を開催しました。

高橋氏は、「働き方改革関連法が2019年4月1日から順次施行されており、働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置が講じられており、5日間の年休付与義務と長時間労働の削減、非正規社員を正規社員並みにすることが義務づけられるなど、働き過ぎを防ぐことで、働く方々の健康を守り、「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す必要がある。」と述べました。

また、このような状況に対応するには、生産性の向上や社員のモチベーションアップのために適正な人事評価制度の構築、活用が不可欠であるが、多くの中小企業が苦慮している状況である。人事評価制度の在り方として、「給与やボーナスを決めるもの」と捉えられているが、長所、短所を適正に示すことで「人材を育成するためのもの」と認識して取り組むべきであり、評価においては、評価者の主観をできるだけ排した公平で客観的なものとするため、人柄を見るのではなく、その個人が求められている業務に対し、「どのような発言をし、どのようなアウトプット（成果）を収めたか」に注視し適正な評価を行うこと、管理職のレベルアップが、人事評価制度の改善に最も効果的であるとのデータがあるため、積極的に取り組んでもらいたいとの説明がありました。



## 外国人技能実習制度適正化事業・ 第2回適正化講習会を開催



11月29日、津市で外国人技能実習制度適正化事業・第2回適正化講習会を開催しました。

はじめに、「外国人技能実習制度における制度運用の適正化について」をテーマに、外国人技能実習機構 監理団体部長 鈴木伸宏氏より最近の問題事例として、①訪問指導・監査を役職員が直接行わず第三者に委託するといった「名義貸し」、②実習できる仕事がないため別の企業で働かせている「飛ばし」、③計画認定された職種での技能実習とは違った仕事をさせる「計画との齟齬」、④母国語問題、暴力事件、宗教問題、失踪などが挙げられるとの説明がありました。

続いて、「外国人技能実習制度に係る労務管理の留意点と最低賃金について」をテーマに、三重労働局 労働基準部 監督課 地方労働基準監察監督官 海山淳氏より、最低賃金制度について、その趣旨、賃金引上げによる労働生産性向上の目的、地域別最低賃金額の改正決定の手順等や、業務改善助成金等の労働関係助成金、外国人技能実習生の実習実施者に対する平成30年の監督指導や送検等の状況、時間外労働の上限規制の導入や年次有給休暇の確実な取得等の働き方改革について説明がありました。





## 第1回組合事務局長会議を開催

12月16日、津市で第1回組合事務局長会議を開催しました。

この会議は、組合事務局責任者等が組合事業を活性化させるための研究及び相互に緊密な連携をとることを目的に平成29年度から開催しています。

当日は、はじめに株式会社商工組合中央金庫四日市支店長中村貴生氏より、組合の取組事例の紹介があり、「事業承継」に関する取組みとしてマッチング会への参加、事業承継セミナー開催における専門機関からの支援、「BCP」に関する取組みとして組合がBCPを推進することによって、組合全体へ広がっていった事例について説明がありました。

続いて、「組合事務局の役割について」をテーマに3グループに分かれてワールド・カフェ方式による懇談会を実施し、参加者同士による意見交換を行いました。参加者からは、「組合運営について各組合の情報を聞いたのがよかった。」「組合運営を上手に運営するために皆さん努力している。」等の感想がありました。

会議終了後に行われた交流会では、積極的な情報交換が行われ、交流を深めました。



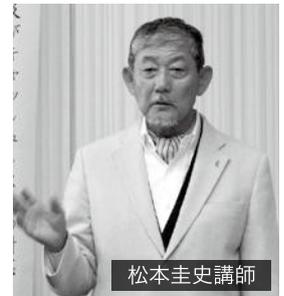
## 第3回消費税軽減税率対策窓口相談等事業・講習会を開催

12月24日、津市で第3回消費税軽減税率対策窓口相談等事業・講習会を開催しました。今回は、「消費税転嫁対策及びキャッシュレスへの対応について」をテーマに合同会社地域創造研究所代表社員 松本圭史氏にご講演いただきました。

キャッシュレス・消費者還元事業の加盟店登録は、スタート時で約50万件、その後毎日1万件程度増えているといわれている中、効果を疑問視したり、事業終了後の手数料など不明な点があり、想定ほど進んでいないが、消費者行動として、ポイント還元のある店を選択する傾向があるため、登録を進めるべきであると述べました。

また、消費税増税対策の販促ツールとして、Googleマイビジネスについて説明がありました。

Googleマイビジネスは、現代の電話帳になってきており、費用をかけずにお店や施設の情報を正確かつ魅力的に、そしてタイムリーに発信できることから、集客・売上アップのために活用するべきとの内容でした。



## 令和元年度中央会会員意識調査結果

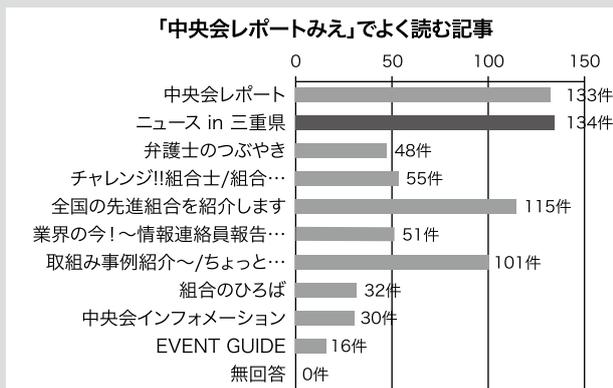
調査は、会員457組合を対象に、当中央会が実施する支援事業や事務局機能の現状分析、課題の抽出を行い、中央会会員皆様への支援・サービスの充実・強化を図ることを目的に実施しました。

回答数は、347件(75.9%)でした。調査にご協力いただき、ありがとうございました。

また、本誌には抜粋して掲載しました。

全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ(<http://www.chuokai-mie.or.jp/>)をご覧ください。

■中央会の機関誌「中央会レポートみえ」のよく読む記事について(複数回答可)



■今後、中央会の機関誌に期待する記事について(複数回答可)

